



萩



川上



田万川



むつみ



須佐



旭



福栄

平成20年度

萩市 当初予算 の概要

平成20年2月

萩市総務部財政課

目 次

I	予算編成の基本方針	P 1
II	予算の概要	P 2
1	予算の規模	
(1)	一般会計の予算規模	
(2)	特別会計の予算規模	
2	予算の特色	
(1)	一般会計・歳入の状況	
(2)	一般会計・歳出の状況	
(3)	特別会計の状況	
(4)	企業会計の状況	
(5)	市町村合併にかかる財政支援の状況	
III	財源対策への取組み	P 8
1	公的資金補償金免除繰上償還	
2	合併特例基金の造成	
IV	萩市の財政事情	P 1 0
1	財政関係指標	
2	歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）	
3	市債発行額と公債元金の収支差、市債残高の推移（普通会計）	
4	基金及び市債残高の状況	
V	各部局別予算の概要	P 1 5

I 予算編成の基本方針

萩市の財政事情は、国と地方による税源移譲が行なわれたものの「三位一体の改革」や「人口減少」等により歳入金が減少し、引き続き厳しい状況となっています。

このため、平成20年度予算では、健全な財政運営を堅持しながら、限られた財源を真に必要な施策に効果的・重点的に配分し、地域の発展・活性化を図る編成に努めました。

また、「歳入の確保対策」では従前に増した取組みに努めることとしました。

政策課題への対応

○重点的に投資すべき事業の設定

緊急かつ集中的に対応すべき施策を、次の3つの「重点的に投資すべき事業」として設定し、その効果が期待できる事業に対しては、優先的に予算配分しました。

- ① 集落共同体機能維持対策等に資する事業
- ② 新規就業支援等定住対策に資する事業
- ③ 萩まちじゅう博物館構想の推進に資する事業

○萩市将来展望、萩市行政改革大綱及び新市建設計画との整合

「萩市将来展望」、「萩市行政改革大綱」及び「新市建設計画」の内容との整合に努め、それらに沿った予算編成を行なうこととしました。

財政健全化の推進

○予算の一般財源要求上限額の設定

限られた財源の有効かつ効果的な活用の観点から、平成19年度と同様に主に経常的経費について一般財源の要求上限額を設定し、維持管理経費の節減や既存事務事業の廃止等を含めた徹底的な見直しを行い、歳出の削減を図りました。

○市債発行の抑制

公債費の増嵩が将来の財政硬直化の要因となることから、市債の発行上限額を設定し、計画的に市債残高・公債費を圧縮します。

II 予算の概要

一般会計の予算規模は、対前年度比3.7%減の289億4千万円です。新市発足以来4年連続のマイナス予算となりましたが、無田ヶ原口老人福祉施設整備事業や第二リサイクルセンターなどの大型建設事業が完了したことによるもので、今年度は、来年度以降に実施される大型プロジェクト事業の設計業務等準備的な予算を計上しています。（芽だし時期の予算）

また「^{ついで}対の施策」として、公債費負担の軽減を図るため公的資金の補償金免除繰上償還への対応と今後の萩市のまちづくりに活用する財源とする合併特例債を活用した基金の造成にかかる予算を計上しています。

1 予算の規模

(1) 一般会計の予算規模

(単位：百万円、%)

年 度	当初予算額	増減額	伸 率
平成20年度(案)	28,940	△1,105	△3.7
平成19年度	30,045	△821	△2.7
平成18年度	30,866	△2,702	△8.0
平成17年度	33,568	△1,572	△4.5

(注) 地方財政計画ベースでの地方財政の歳入歳出規模は、前年度比で0.3%程度の増となっています。

(2) 特別会計の予算規模

(単位：百万円、%)

年 度	当初予算額	増減額	伸 率
平成20年度(案)	19,208	△7,641	△28.5
平成19年度	26,849	69	0.3
平成18年度	26,780	832	3.2
平成17年度	25,948	631	2.5

(注) 福祉援護資金貸付事業特別会計が廃止となり、新たに後期高齢者医療事業特別会計が設置されます。

2 予算の特色

(1) 一般会計・歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度(案)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸 率
市税	5,851,770	19.5	5,870,504	20.3	18,734	0.3
地方譲与税	380,000	1.3	375,500	1.3	△4,500	△1.2
地方交付税	11,800,000	39.3	12,300,000	42.5	500,000	4.2
国・県支出金	4,934,719	16.4	4,499,356	15.5	△435,363	△8.8
繰入金	1,576,846	5.3	898,644	3.1	△678,202	△43.0
うち財調減債基金	1,561,250	5.2	879,007	3.0	△682,243	△43.7
うち特定目的基金	11,096	0.0	15,137	0.1	4,041	36.4
うち特会繰入金	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0
市債	2,875,200	9.6	2,364,400	8.2	△510,800	△17.8
その他	2,626,465	8.6	2,631,596	9.1	5,131	0.2
合 計	30,045,000	100.0	28,940,000	100.0	△1,105,000	△3.7

【市税・地方譲与税】

税制改正等による大きな変動要因がないことから、市税については、ほぼ前年度並に地方譲与税については、地方財政計画を勘案して若干の減額を見込んでいます。

※地方財政計画の地方税の伸率は0.2%、地方譲与税の伸率は△0.9%

【地方交付税】

「地方と都市の共生」の考えの下、地方税の偏在是正により生じる財源を地方における条件不利地域の状況や行政改革の努力も勘案して、地方交付税の算定上に「地方再生対策費」を創設し、財政状況の厳しい市町村に重点的に配分されることなどから、前年度より5億円の増収を見込んでいます。

※地方財政計画の伸率は1.3%

【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から8億7千9百万の取り崩しを余儀なくされました。しかし、減債基金を含めた総額では、前年度より6億8千2百万円減少しています。

【市債】

今年度は、大型建設事業が少ないことや市債発行の抑制に努めたことにより、総額は前年度より5億1千万円余りの減少となっています。このうち、合併特例債は9億6千1百万円、過疎対策債は約3億8千万円、辺地対策債は約1億2千万円、臨時財政対策債は約7億6千万円を計上しています。

※地方財政計画の公債依存度は11.5%程度

(2) 一般会計・歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度(案)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸 率
人件費	6,360,472	21.2	6,346,440	21.9	△14,032	△0.2
扶助費	3,374,752	11.2	3,465,296	12.0	90,544	2.7
公債費	5,289,677	17.6	5,257,972	18.2	△31,705	△0.6
物件費	3,246,135	10.8	3,219,725	11.1	△26,410	△0.8
投資的経費	4,881,202	16.2	3,327,812	11.5	△1,553,390	△31.8
うち普通建設事業	4,862,029	16.1	3,314,752	11.5	△1,547,277	△31.8
うち災害復旧事業	19,173	0.1	13,060	0.0	△6,113	△31.9
繰出金	4,174,198	13.9	3,427,266	11.8	△746,932	△17.9
その他	2,718,564	9.1	3,895,489	13.5	1,176,925	43.3
合 計	30,045,000	100.0	28,940,000	100.0	△1,105,000	△3.7

【人件費】

定年退職者が前年度に比べ5名増えことから退職手当は増加したものの、適正な定員管理に努めているため、全体としては若干の減少となっています。

【扶助費】

重度心身障害者医療給付事業、生活保護関連事業にかかる扶助費が大きく増えています。

【公債費】

通常の償還では、平成7年度借入の過疎対策債の償還が終了するなど償還のピークを過ぎたため減少しています。なお、今年度の公的資金補償金免除による繰上償還額1億2千8百万円を計上しています。

【物件費】

経常経費については、要求上限額を設定するなど削減に努めた結果、減少しています。一方で市長選挙や県知事選挙に伴う経費等が増えています。

【投資的経費】

地域のバランスに配慮しながらも、老人福祉施設や清掃関連施設等の大規模な建設事業が終了し、今年度は、次年度以降の大規模建設事業にかかる準備にかかる予算が主となっているため大きく減少しています。

【繰出金】

後期高齢者医療制度への移行により、老人保健事業特別会計への繰出金が大きく減少しています。同じく、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計でも減少しています。

【その他】

後期高齢者医療広域連合への負担金、合併特例基金への積立金により大幅に増えています。

(3) 特別会計の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当 初 予 算 額		比 較	
	平成 19 年度	平成 20 年度(案)	増減額	伸 率
住宅新築資金等貸付事業	5,600	5,600	0	0.0
土地取得事業	5,200	16,500	11,300	217.3
国民健康保険事業（事業勘定）	7,916,000	7,673,000	△243,000	△3.1
国民健康保険事業（直診勘定）	449,200	424,700	△24,500	△5.5
後期高齢者医療事業		870,000	870,000	皆増
老人保健事業	8,816,800	847,100	△7,969,700	△90.4
介護保険事業（保険事業勘定）	5,443,800	5,527,500	83,700	1.5
介護保険事業（介護サービス勘定）	123,500	125,700	2,200	1.8
簡易水道事業	374,800	464,500	89,700	23.9
公共下水道事業	2,060,900	1,609,800	△451,100	△21.9
特定環境保全公共下水道事業	87,200	95,500	8,300	9.5
農業集落排水事業	826,900	770,400	△56,500	△6.8
漁業集落排水事業	647,000	705,300	58,300	9.0
林業集落排水事業	3,100	3,100	0	0.0
特定地域生活排水事業	59,800	42,700	△17,100	△28.6
個別排水事業	10,900	12,200	1,300	11.9
駐車場事業	15,700	14,000	△1,700	△10.8
福祉援護資金貸付事業	2,800		△2,800	皆減
合 計	26,849,200	19,207,600	△7,641,600	△28.5

○主な増減要因

- 【土地取得事業】 市道生野高坂線及び長門峡環境整備事業用地先行取得事業。
- 【老人保健事業】 後期高齢者医療制度移行に伴うもの。
- 【簡易水道事業】 公的資金の補償金免除繰上償還に伴う公債費の増。
- 【公共下水道事業】 施設建設事業費の減及び前年度の補償金免除繰上償還に伴う公債費の減。
- 【特定環境保全公共下水道事業】 施設改修工事による増。
- 【特定地域生活排水事業】 施設建設工事費の減。
- 【個別排水事業】 施設維持管理経費と公債元金の増。
- 【駐車場事業】 市営新堀駐車場の維持管理経費の減。

(4) 企業会計の状況

(単位：千円、%)

区 分		当 初 予 算 額		比 較	
		平成 19 年度	平成 20 年度(案)	増減額	伸 率
病院事業会計	収益的収入	2,166,936	2,349,855	182,919	8.4
	支出	2,369,183	2,514,052	144,869	6.1
	資本的収入	273,906	186,197	△87,709	△32.0
	支出	332,452	294,337	△38,115	△11.5
水道事業会計	収益的収入	702,170	690,343	△11,827	△1.7
	支出	734,436	741,046	6,610	0.9
	資本的収入	480,296	99,841	△380,455	△79.2
	支出	637,962	306,981	△330,981	△51.9

○病院事業会計

平成20年度の病院事業会計は、自らが果たすべき役割を明確にすると同時に、経営の効率化など継続可能な医療を目指し、健全経営と医療の質の両面について取り組みを進めます。

【収益的収入及び支出】

手厚い看護体制を実現するなど急性期医療に求められる病院機能の整備を推進するとともに、今年度の診療報酬改定に適切に対処し、適正な収益の確保及び支出の抑制に努めます。

【資本的収入及び支出】

保守期限切れや経年変化により陳腐化が進んだ医療機器・施設設備等を更新し、病院機能の維持・向上を図り、患者サービスの充実に努めます。

○水道事業会計

平成20年度の水道事業会計は、人口の減少や節水意識の定着等により水道料金の増収が見込めない状況下、経営の一層の効率化と財政の安定化に努めます。

建設事業においては、水道管網の整備等に取り組み「安全な水の安定給水」に努めるとともに、水道未普及地区の解消を図ります。

【収益的収入及び支出】

料金収入は、毎年約2%程度の減少を示しており、今年度予算は約5千万円の赤字を見込んでおります。今後、費用の増加などにより経営悪化が見込まれる中、経費の抑制に努め、経営の安定化を図ります。

【資本的収入及び支出】

上水道建設改良事業は、土原地区の配水管布設替工事を実施します。

簡易水道建設改良事業では、木間地区において平成22年の一部供用開始に向け、簡易水道整備事業に着手します。また、相島地区において老朽施設の更新事業を実施します。

(5) 市町村合併にかかる財政支援の状況

○地方交付税

◇普通交付税

合併算定替え・・・合併後10年間は合併前の市町村が存在するとして算定し、11年目からその額を5年間で漸減。

【新萩市を一つの団体として計算した場合との差額は平成19年度算定で約24億円】

合併補正措置・・・合併後5年間（H17年度～H21年度）で総額約9億2千万円の措置。

【平成20年度措置額約1億8千4百万円】

◇特別交付税

合併市町村に対する財政措置・・・合併後3年間（H19年度で終了）

【3ヵ年措置額約5億8千万円】

○国庫補助金

◇市町村合併推進体制整備費補助金

新市建設計画に基づく、合併に資する事業に対して、建設計画の期間内に総額5億1千万円の交付。

【平成20年度交付予定額は6百万円：緊急通報システム受信センター更新事業】

○県補助金

◇広域市町村合併支援特別交付金

合併の際の3条件（重点支援地域指定、3団体以上の合併、広域市町村の人口最大市を含むもの）を全て満たす合併地域へ、合併後10ヶ年間総額7億7千万円の交付。

○地方債

◇合併特例債

合併に資する建設的事業に対して、合併の年度から10年間で約233億円、地域振興のための基金造成に対して約38億円が発行可能。（充当率95%、元利償還金の70%を普通交付税措置）

【平成20年度発行予定額は建設的事業に伴うものが4億8千6百万円（11事業）、基金の造成に伴うものが4億7千5百万円】

Ⅲ 財源対策への取組み

市財政の将来負担の軽減と財源確保のため、次のことに取り組みます。

1 公的資金補償金免除繰上償還

財政状況の厳しい地方自治体を対象とした国の臨時特例措置として、地方債の繰上償還に伴う補償金を免除し、繰上償還後においても普通交付税は、当初借入時の償還表に基づいて交付税措置を行なうという財政上有利な制度を活用し、未償還元金の繰上償還を行なうとともに一部の資金については、低金利の資金に借換えを行い、利息の軽減による将来公債費負担の縮減を図るものです。

○繰上償還の対象資金

旧資金運用部資金 旧簡易生命保険資金 公営企業金融公庫資金

○萩市における繰上償還の対象

萩市においては、平成3年度までに発行した地方債で、『一般会計』『公共下水道事業特別会計』『農業集落排水事業特別会計』『簡易水道事業特別会計』は利率5%以上のもの、『水道事業会計』は利率6%以上のものが対象です。

○繰上償還計画

単位：百万円

区 分	一般会計	公共下水	農業集落	簡易水道	水道事業	合 計
平成19年度	18	1,482		3	220	1,723
うち借換分		77			95	172
平成20年度	128	145	17	66	97	453
平成21年度	159	187	13	14		373
合 計	305	1,814	30	83	317	2,549

○繰上償還による財政効果

(会計別)

単位：百万円

区 分	一般会計	公共下水	農業集落	簡易水道	水道事業	合 計
平成20年度	17	42	7	28	34	128
3カ年合計 (H19~H21)	41	453	12	34	73	613

(年度別)

単位：百万円

区 分	H20	H21	H22	H23	H24以降	合 計
平成20年度	1	27	22	18	60	128
3カ年合計 (H19~H21)	115	120	115	86	177	613

○財政指標への影響

実質公債費比率は、年度により0.5%から3%程度改善する見込みです。

2 合併特例基金の造成

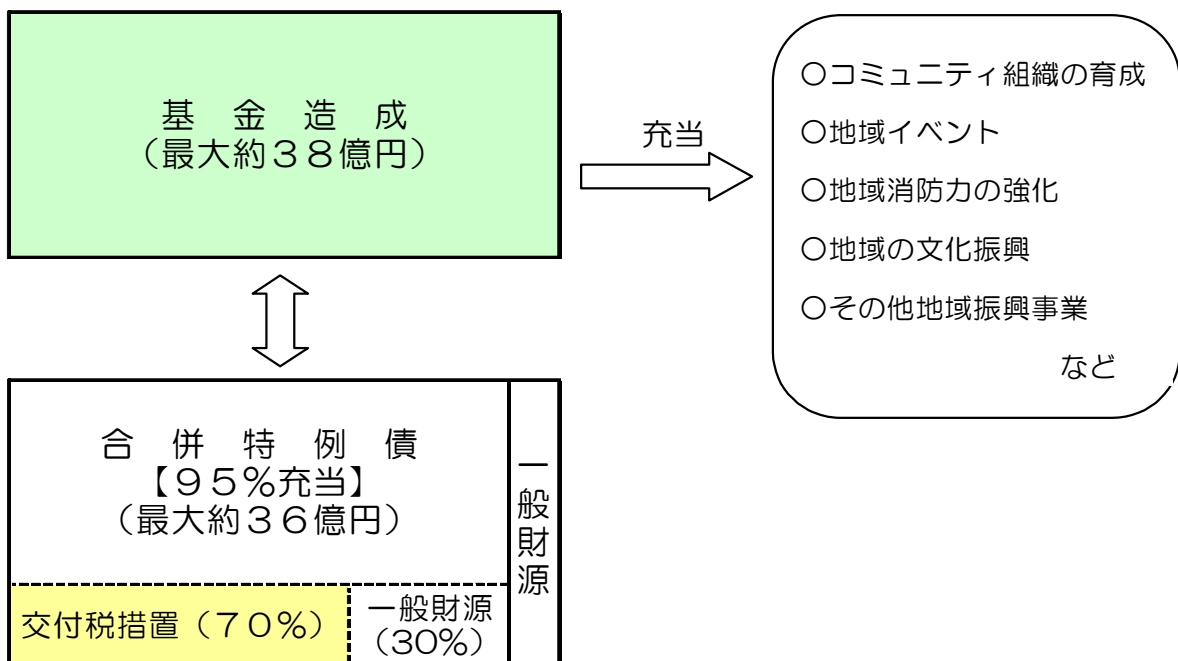
合併後のまちづくりに資するため合併特例債を活用し、コミュニティ組織の育成、地域イベント、防災力の強化や文化振興など地域振興事業等の財源となる基金の造成を行います。

合併特例債による基金は、合併市町村数や人口等により上限が定められており、萩市では最大約38億円の基金造成が可能です。

合併特例債は、元利償還金の7割が後年度に地方交付税として措置されます。

なお、合併特例債は、「合併市町村のまちづくりのための建設事業に対するもの」と「合併市町村振興のための基金造成に対するもの」が明確に別枠として定められており、今回は後者の合併特例債枠を活用するもので、前者の建設事業枠を使うものではありません。

なお、財政指標である実質公債費比率への影響では、最大の年度で0.9%程度上昇する要因となります。



IV 萩市の財政事情

1 財政関係指標

① 経常収支比率（決算）

平成16年度	平成17年度	平成18年度
96.0%	92.2%	91.4%

※経常収支比率とは、市税、地方交付税等の経常的に収入される一般財源総額に対して人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源がどの程度あるか示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

② 財政力指数（単年度）

平成17年度	平成18年度	平成19年度
0.359	0.375	0.375

※財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、地方公共団体の財政力を示す指数として用いる。
この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

③ 実質公債費比率（単年度）

平成16年度	平成17年度	平成18年度
17.0%	18.1%	17.8%

※実質公債費比率とは、標準財政規模に占める公債費等（公営企業会計分の公債費及び公債費に準ずる債務も含む。）の割合で、平成18年度から地方債制度が許可制から協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標。

3ヶ年の平均が18%以上の場合は、従来どおり許可が必要。本市の場合、平成16年度から18年度の平均は17.6%。(各年度とも算出方法の変更による修正後の数値)

④ 義務的経費比率（一般会計当初予算）

平成18年度	平成19年度	平成20年度
49.2%	50.0%	52.1%

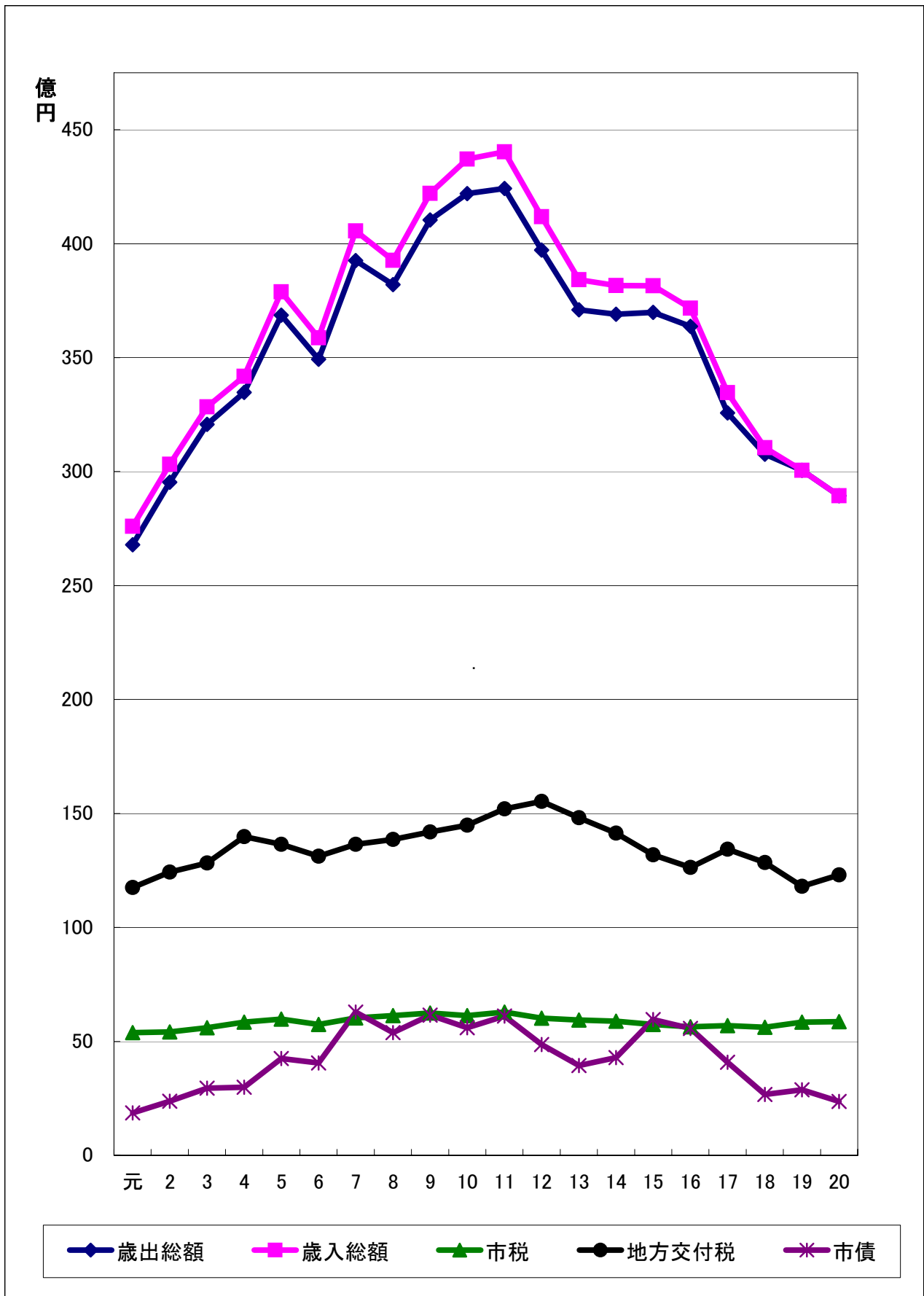
※義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性が失われていることを表す。

⑤ 投資的経費比率（一般会計当初予算）

平成18年度	平成19年度	平成20年度
16.4%	16.2%	11.5%

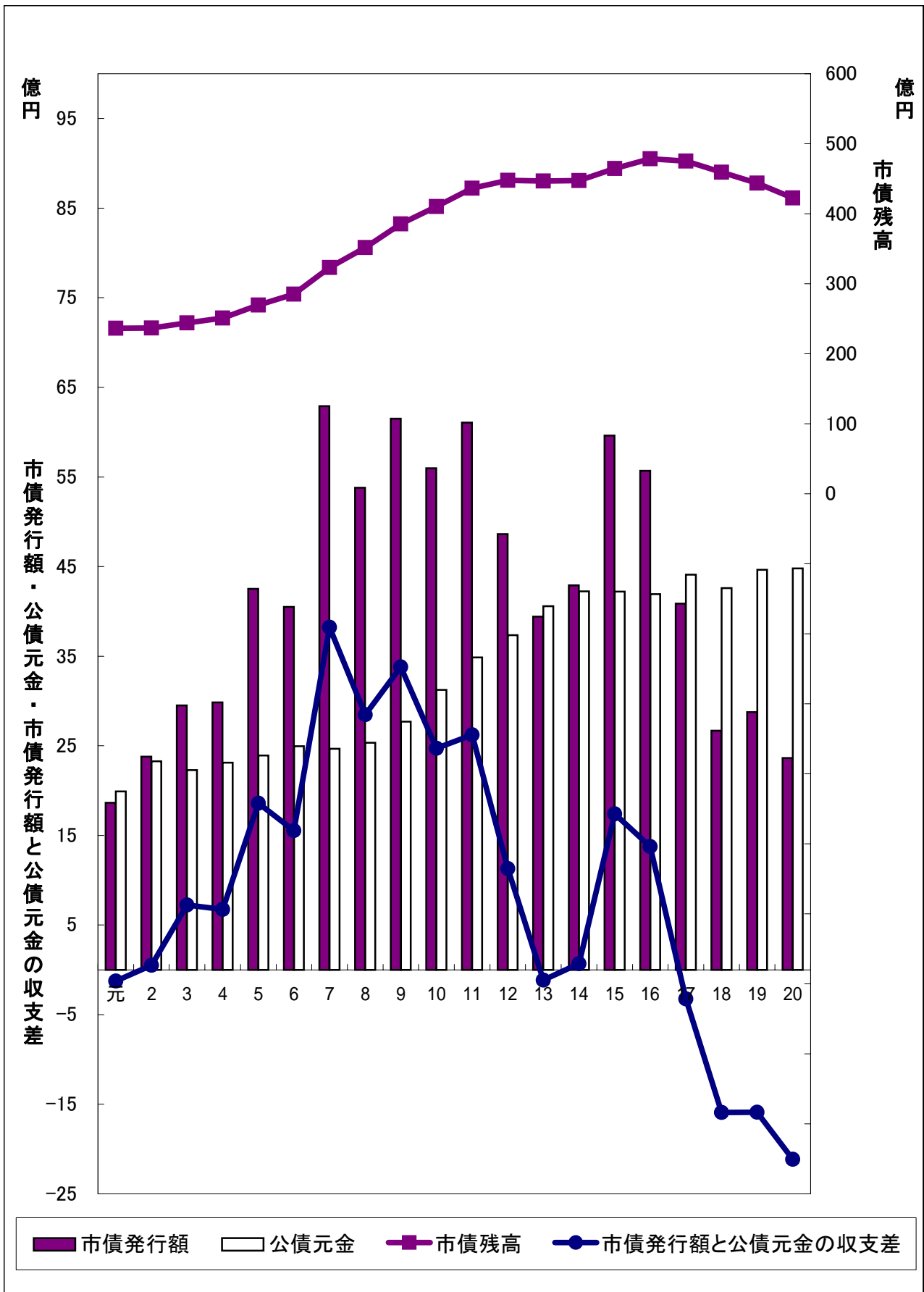
※投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）の割合で、本市の場合、上記④の義務的経費比率の増加に伴い年々減少傾向にある。

2 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



※ 平成19・20年度は当初予算額

3 市債発行額と公債元金の収支差、市債残高の推移（普通会計）



4 基金及び市債残高の状況

① 基金の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	H18 末	H19 末見込み	H20 増減	H20 末見込み	
基金総額	11,742,099	8,707,884	△493,914	8,213,970	
内 訳	財政調整基金	2,798,234	2,352,770	△862,780	1,489,990
	減債基金	2,497,212	71,410	6,544	77,954
	その他特定目的・定額運用基金	6,446,653	6,283,704	362,322	6,646,026

② 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

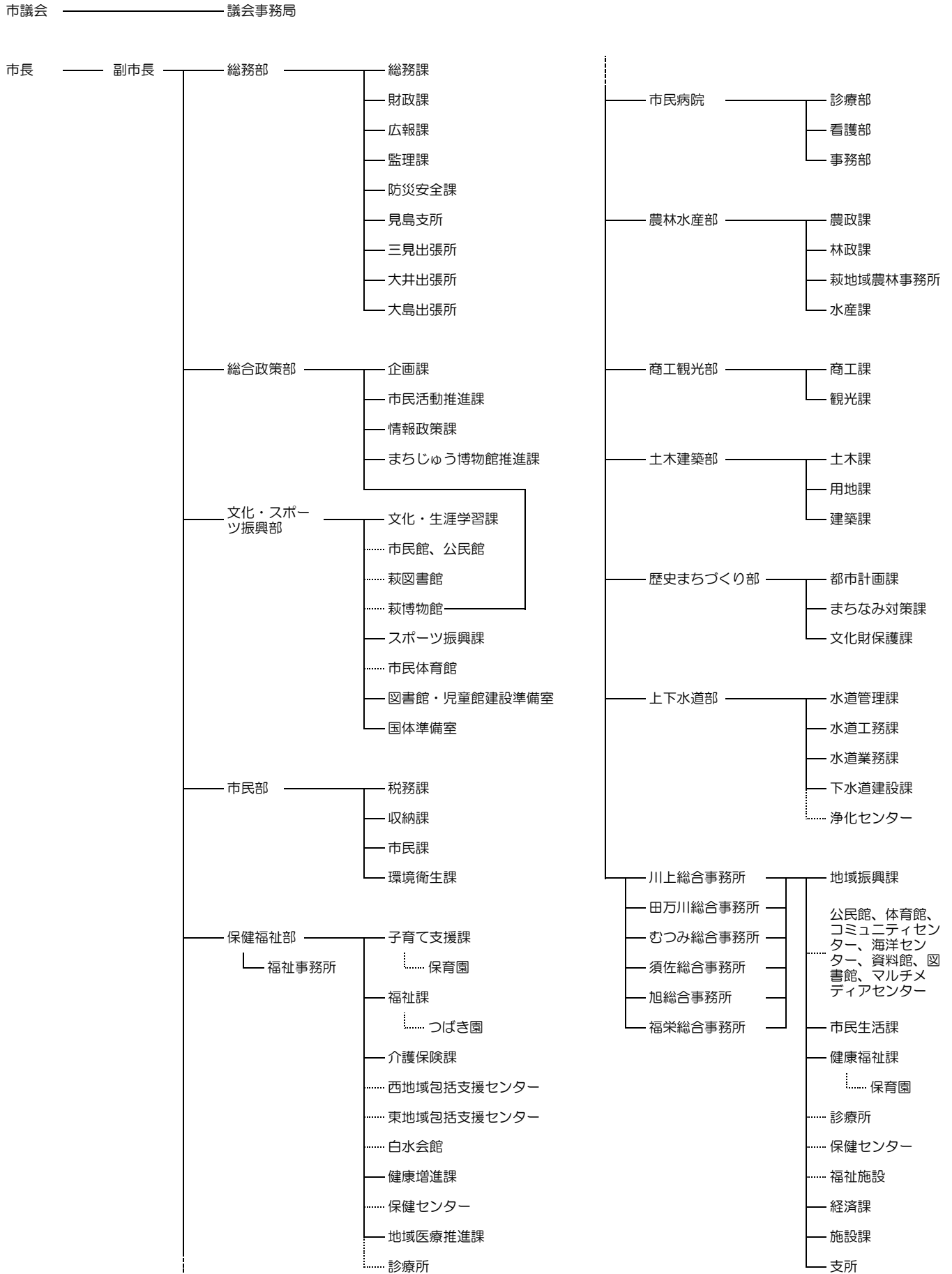
区 分	H18 末	H19 末見込み	H20 増減	H20 末見込み	
市債残高総額	65,725,974	62,394,998	△2,597,979	59,797,019	
内 訳	一般会計	45,921,413	44,356,290	△2,114,653	42,241,637
	住宅資金会計	4,547	3,781	△803	2,978
	国保（直診）会計	229,560	220,840	△20,443	200,397
	介護（保険）会計	3,746	1,873	△1,873	0
	簡易水道会計	2,160,019	2,051,431	△143,738	1,907,693
	公共下水道会計	10,339,658	8,887,388	△57,966	8,829,422
	特定環境下水会計	643,436	596,619	△53,484	543,135
	農業集落排水会計	4,534,812	4,334,587	△262,930	4,071,657
	漁業集落排水会計	1,698,448	1,740,703	58,558	1,799,261
	林業集落排水会計	17,813	16,345	△1,489	14,856
	特定地域生活排水会計	84,000	101,826	6,622	108,448
	個別排水会計	88,522	83,315	△5,780	77,535

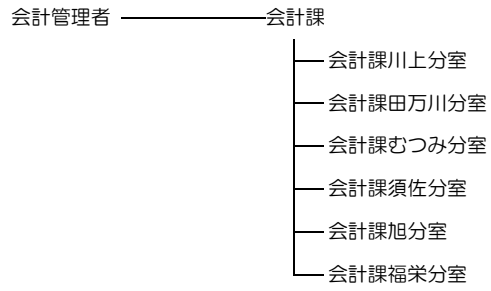
各部局別予算の概要

総務部	P 1 8 ~ P 2 1
総合政策部	P 2 2 ~ P 2 4
文化・スポーツ振興部	P 2 5 ~ P 2 7
市民部	P 2 8 ~ P 3 0
保健福祉部	P 3 1 ~ P 3 3
農林水産部	P 3 4 ~ P 3 9
商工観光部	P 4 0 ~ P 4 1
土木建築部	P 4 2 ~ P 4 3
歴史まちづくり部	P 4 4 ~ P 4 5
上下水道部	P 4 6 ~ P 4 8
教育委員会	P 4 9 ~ P 5 0
消防本部	P 5 1 ~ P 5 2

萩市組織図

【H20. 4. 1】





選挙管理委員会 ————— 事務局

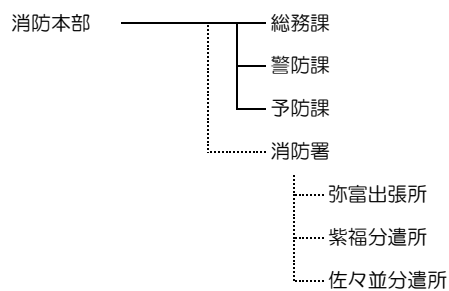
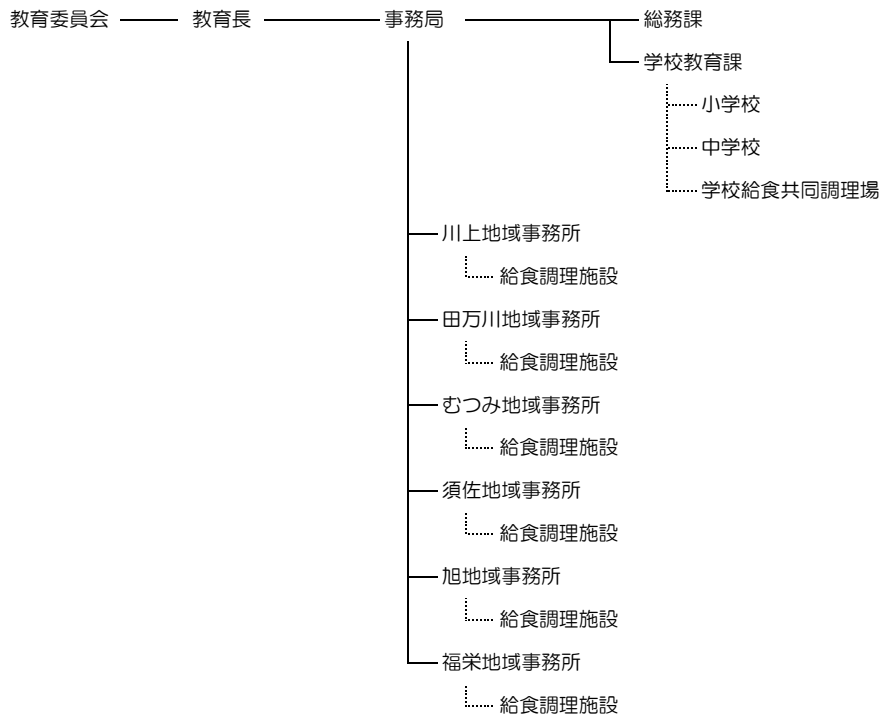
監査委員 ————— 事務局

公平委員会 ————— 事務局

東農業委員会 ————— 事務局

西農業委員会 ————— 事務局

固定資産評価審査委員会



総務部予算の概要

予算編成の考え方

行財政を取り巻く環境が厳しくなる中、行政のスリム化と財源確保は、喫緊の課題です。萩市においては、「萩市行政改革大綱」に基づき、適正な定員管理と市有財産の有効活用による自主財源の確保に努め、効率的で安定的な財政基盤の確立を図り、効果的な行財政運営を推進します。

また、市民と行政が協働してまちづくりを進めるには、行政情報の公開が不可欠です。市政情報を市報、ケーブルテレビ、ホームページなどを通じて積極的にわかりやすく提供し、透明性の高い行政運営を図ります。

さらに、市民の安全・安心の確保は最大の行政課題です。だれもが安心して暮らせる地域社会を目指して、交通安全運動、防犯活動、暴力追放運動を実施するとともに、「萩市地域防災計画」に基づき防災・危機管理体制の強化を図ります。

重点項目

「萩市行政改革大綱」に基づく行政改革の着実な実行

市民にわかりやすい行政情報の提供を推進

市民の安全・安心確保のための防犯・防災対策の強化

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成 1 9 年度		平成 2 0 年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
総務課	1,636,862	22.6	1,685,402	23.4	103.0
財政課	5,453,730	75.2	5,425,313	75.4	99.5
広報課	105,511	1.4	51,903	0.7	49.2
監理課	178		348		195.5
防災安全課	56,000	0.8	36,226	0.5	64.7
総務部 計	7,252,281	100.0	7,199,192	100.0	99.3
市 予 算 額	30,045,000	24.1	28,940,000	24.9	96.3

主要事業の概要

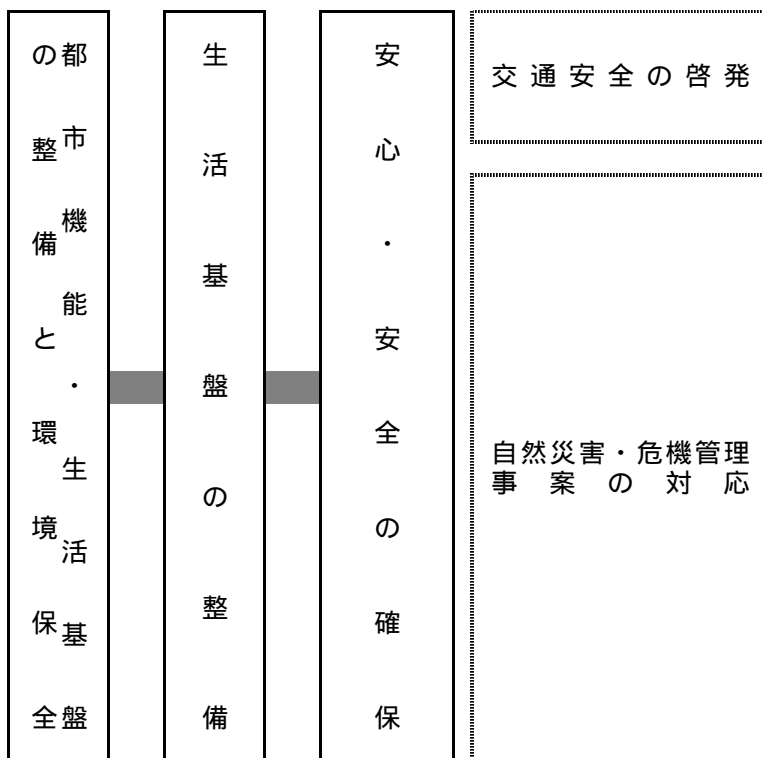
新・・・新規事業

重・・・重点的に投資すべき事業

(単位：千円)

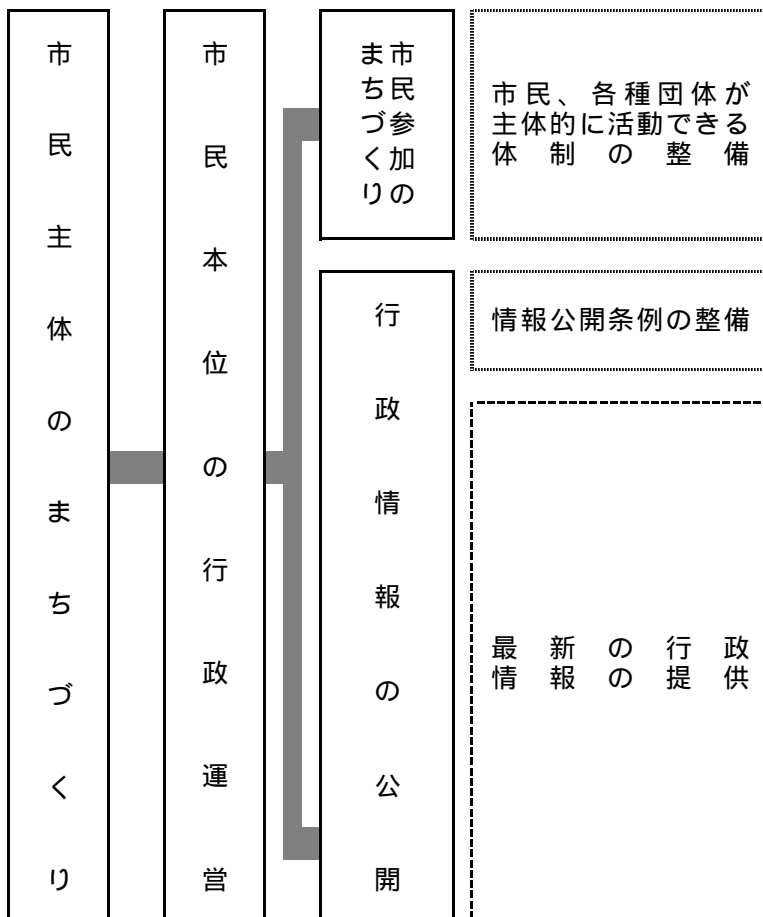
事業名	予算額	事業の概要
新 自動体外式除細動器整備事業 (AED整備事業) (総務課・財政課)	1,890	自動体外式除細動器(AED)を市役所本庁舎、総合事務所及び支所・出張所に計画的に整備する。 平成20年度設置箇所 市役所本庁舎、田万川総合事務所、須佐総合事務所 旭総合事務所 整備台数：各1台(計4台)
公的資金補償金免除繰上償還事業 (財政課) (参考)	127,684	平成19年度から3カ年度の臨時特例措置として、利率5%以上の地方債のうち、公的資金(旧資金運用部、旧簡易生命保険資金、公営企業金融公庫資金)について、補償金免除の繰上償還が認められた。高金利の地方債を繰上償還することにより公債費負担を軽減し、財政の健全化を図る。 3カ年度の財政効果額 企業会計を含む全会計の利息軽減額：613,081千円 うち一般会計利息軽減額：40,689千円
新 萩市合併特例基金造成事業 (企画課・再掲)	500,000	合併の特例措置として地方債発行することができる合併特例債を原資に基金の造成を行い、地域住民の連帯や振興のために活用する。 積立上限額：約3,850,000千円 平成20年度合併特例債発行額：475,000千円 合併特例債元利償還金の70%が地方交付税措置
市民便利帳「生活ガイド萩」発行事業 (広報課)	7,247	平成17年度に発行した市民便利帳「生活ガイド萩」を改訂し、市内全世帯に配布するとともに、市外からの転入者に配布する。
広報事業 (広報課)	28,836	市報を毎月2回発行し、行政情報を迅速かつ的確に提供する。
行政情報番組制作・放送事業 (広報課)	15,200	多様なメディアを活用して、行政情報を提供する。 ケーブルテレビ(都市型CATV)で自主行政番組を制作・放送 コミュニティFMで行政情報番組を放送・災害情報の緊急割込み放送
河川ハザードマップ作成事業 (防災安全課)	9,000	田万川(田万川地域・弥富地域)、蔵目喜川(むつみ地域)、明木川(川上地域・旭地域)の河川洪水ハザードマップの原案を作成する。

予算体系



事務事業

- 交通安全啓発一般事務事業
交通安全運動の積極的推進
- 萩地域駐輪場管理運営事業
- 地域備品購入事業・庁舎管理事業
自動体外式除細動器（AED）の設置
- ハザードマップ作成事業
- 水防対策事業
- 防犯・暴力追放対策事業
安全安心推進員による相談、出前講習会
- 防災対策事業
防災会議・国民保護協議会の開催
防災行政無線の維持管理
防災知識の啓発と自主防災組織の育成
水難救護法による漂流物及び沈没品の処理
防災メールの機能強化と高速化



- 各地域マイクロバス運行管理事業
- 地域調整事業
- 情報公開審査会運営事業
- 市民便利帳「生活ガイド萩」発行事業
- 広報事業
市報の発行（月2回発行）
- 公共情報番組制作・放送事業
ケーブルテレビ（都市型CATV）で自主
行政番組を制作・放送
萩市総合情報施設（農村型CATV）で自
主行政番組を制作・放送
コミュニティFMで行政情報番組を放送
- 防災対策事業
防災メールの機能強化と高速化

総合政策部予算の概要

予算編成の考え方

萩市では年少人口や生産年齢人口の減少による少子高齢化、過疎化が著しく進行しています。このことは地域力の低下や後継者問題などあらゆる分野に影響を及ぼすことから、その対策が求められています。また、貴重な資源であり魅力である歴史的風致が失われつつあることから、この維持及び向上を図り、次世代へと継承する必要があります。

平成20年度の予算編成については、これら課題の対応策に重点を置いたものとし、新たな地域コミュニティ組織づくり、各種市民活動団体への支援、結婚相談所の開設などに取り組むとともに、豊かな自然環境や歴史・文化遺産などの歴史的風致を活かした個性的で、魅力あるまちづくりを推進します。

このような取り組みを通じて、地域コミュニティ機能や市民のまちづくりへの参画意識の高揚、人口定住対策に寄与するとともに、世界遺産登録を目指した「萩まちじゅう博物館構想」の実現を図ります。

また、本年が明治維新140年、大韓民国蔚山広域市との姉妹都市提携40年の記念の年であることから、各種記念イベントを開催します。

重点項目

- 世界遺産登録を目指した「萩まちじゅう博物館構想」の推進
- UJIターン、若者定住を支援するなど人口定住の促進
- 市民参画によるまちづくりの推進
- 明治維新140年記念事業の実施

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
企画課	45,672	11.8	596,937	62.8	1,307.0
市民活動推進課	110,575	28.5	94,531	9.9	85.5
情報政策課	219,422	56.5	248,432	26.2	113.2
まちじゅう博物館推進課	12,511	3.2	10,666	1.1	85.3
総合政策部 計	388,180	100.0	950,566	100.0	244.9
市 予 算 額	30,045,000	1.3	28,940,000	3.3	96.3

主要事業の概要

新・・・新規事業

重・・・重点的に投資すべき事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
重 世界遺産登録推進事業 (企画課)	1,177	文化庁へ提出した提案書「萩」及び「九州・山口の近代化産業遺産群」の審査結果を踏まえ、関係機関等と連携し、本市のまちづくりの基軸である萩まちじゅう博物館の目標の一つである世界遺産登録を目指す。
重 定住促進対策事業 (企画課)	737	「ふるさと回帰」志向の強い団塊世代などの都市生活者に対し、萩市の魅力を積極的にPRするとともに、「空き家情報バンク」など住まいを中心とした情報提供により、萩市へのUJターンを支援、促進する。
新 明治維新140年記念事業 (企画課)	6,000	維新から140年の節目にあたる本年、維新を成し遂げその後のわが国の近代化に大きく貢献した進取の精神を停滞感漂う現代日本にどのように生かしていくか問いかけ、次代に継承することを目的に、シンポジウムなど様々な記念事業を展開する。
新 ふるさと寄附推進事業 (企画課)	35,729	ふるさと萩を想う全国の方々から寄附を募り、その善意に応えるべく、基金を積み立て、「萩まちじゅう博物館推進事業」をはじめ、萩市の発展に資する事業に活用する。
新・重 結婚相談所運営事業 (企画課)	1,147	晩婚化、少子化に歯止めをかけ、定住人口の増加により地域活力の維持・向上を図るため、結婚の意志を有する未婚者を対象に結婚相手の紹介や相談会を実施する。
新・重 歴史的風致維持向上計画策定事業 (企画課)	2,563	市内には、武家屋敷や町家などの貴重な文化財や城下町のたたずまいや町割りなどが今なお残っている。これらの歴史的な風情や情緒(歴史的風致)をいかし、次世代へ継承するため、計画を策定し、本市のまちづくりの基軸である萩まちじゅう博物館を推進する。
新 蔚山広域市姉妹都市提携40年記念事業 (企画課)	856	萩市と大韓民国蔚山広域市とは1968年10月、日韓両国間において初の姉妹都市提携を行い、両国の友好発展に資する取り組みを重ねてきた。本年は提携40年記念として、両市の連携をより深め、市民交流が一層盛んになるよう市民号の相互派遣などの交流事業を行う。
新 萩市合併特例基金造成事業 (企画課)	500,000	合併の特例措置として地方債発行することができる合併特例債を原資に基金の造成を行い、地域住民の連帯や振興のために活用する。 積立上限額：約3,850,000千円 平成20年度合併特例債発行額：475,000千円 合併特例債元利償還金の70%が地方交付税措置

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
コミュニティ推進事業 (市民活動推進課)	88,936	コミュニティ活動交付金制度を引き続き実施し、新たな地域コミュニティ組織を核とした地域づくりを促進し、各種市民活動団体を支援することにより市民とのパートナーシップを築き、市民参画のまちづくりを推進する。

文化・スポーツ振興部予算の概要

予算編成の考え方

生活水準の向上や余暇時間の増大に伴い、人々の価値観はますます多様化しています。このような中、萩市では平成20年度から一体的な組織運営を行うことにより、健康で心豊かな人づくりを目指し、世代に応じた生涯学習や生涯スポーツ・レクリエーションの推進、文化・芸術等に触れる機会の充実などに努めてまいります。

生涯学習の推進については、市民の学習ニーズを的確に把握し、魅力ある講座等を開催するとともに、関係機関・団体との連携を強化し、生涯学習のまちづくりに取り組みます。また、民間団体との協働により、各種文化イベントを開催し、市民が文化に親しむ環境整備に努めます。

生涯スポーツ・レクリエーションの推進については、民間団体との協働により、各種イベントの開催や団体等の活動を支援してまいります。また、平成23年の山口国体に向けて、萩市準備委員会を実行委員会に発展改組し、本格的な開催準備に着手します。

さらに、市民に親しまれ、交流の場として気軽に利用できる新図書館・児童館を目指して、今年度よりその整備に着手します。

重点項目

生涯学習・家庭教育・青少年健全育成の推進

文化・芸術活動の推進

生涯スポーツ・レクリエーションの推進

図書館、博物館、公民館などの社会教育施設及び社会体育施設の充実

新図書館、児童館の整備

山口国体準備

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
文化・生涯学習課	286,385	39.0	407,550	53.7	142.3
地域事務所	111,872	15.3			皆 減
図書館	45,052	6.1	43,082	5.7	95.6
萩博物館	97,588	13.3	93,864	12.3	96.2
スポーツ振興課	166,843	22.7	150,247	19.8	90.1
図書館・児童館 建設準備室	26,499	3.6	46,047	6.1	173.8

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
国体準備室			18,491	2.4	皆 増
文化・スポーツ 振興部 計	734,239	100.0	759,281	100.0	103.4
市 予 算 額	30,045,000	2.4	28,940,000	2.6	96.3

主要事業の概要

新・・・新規事業

重・・・重点的に投資すべき事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
放課後子ども教室開催事業 (文化・生涯学習課)	15,365	子どもたちが地域の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、子どもたちの安心・安全な居場所の「放課後子ども教室」を公民館、図書館、博物館等の社会教育施設と小学校を会場に開催する。
生涯学習振興事業 (文化・生涯学習課)	16,836	「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも学べる」生涯学習のまちとして、講演会等の開催、学習成果発表機会の充実、学習情報の提供、生涯学習関係団体の育成、家庭教育の充実、青少年の健全育成など、市民1人ひとりに応じた生涯学習メニューを提供する。
文化活動支援事業 (文化・生涯学習課)	1,175	各種文化イベントを支援し、市民の文化活動を推進するとともに、市民が文化に親しむ環境を整備する。 (萩市伝統芸能フェスティバル・萩市民音楽祭・長州とことん総踊り in 萩)
新・重 明治維新140年記念特別展 開催事業 (萩博物館)	6,106	明治維新140年記念事業の一環として、特別展を開催し、維新における萩の果たした役割を紹介することにより明治維新胎動の地・萩を全国に発信する。 展覧会期 平成20年9月13日～11月9日
児童館整備事業 (図書館・児童館建設準備室)	10,022	次代を担う子どもたちが、夢や希望を持てる居場所づくり、安心して生み育てられる子育て環境づくりの拠点として、乳幼児から小中高生までを対象とした大型児童センターの整備に着手する。 基本設計・実施設計業務 整備期間 20～22年度 整備計画面積 約800㎡
新図書館整備事業 (図書館・児童館建設準備室)	36,025	100年を超える伝統を有する萩図書館。その老朽化に伴い建て替える新図書館の館長が昨年11月、全国公募で決定した。新図書館が市民に親しまれ、より気軽に利用でき、ひとづくり・まちづくりの源となるよう、その整備に着手する。 基本設計・実施設計業務 整備期間 20～22年度 整備計画面積 約2,900㎡

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
スポーツ大会等開催事業 (スポーツ振興課)	5,282	むつみ縦走駅伝大会 萩城下町マラソン大会 萩市駅伝競走大会
2011山口国体準備事業 (国体準備室)	18,491	阿武川ダム下流で開催される国体カヌー競技特設コース についての実施設計を行うなど開催準備を進める。 整備期間 19年度～23年度

市民部予算の概要

予算編成の考え方

市民の皆さんへの窓口サービスの向上を図るため、昨年度から本庁の市民課、税務課において、祝・祭日を除く毎週木曜日に午後7時まで各種証明書等の発行業務を行っていますが、本年度から新たに住民登録、印鑑登録、国民健康保険、後期高齢者医療、年金の各業務についても実施します。

また、厳しい財政状況のもと市税等の収納率の向上を図り、賦課徴収の公平化に努めることは大きな課題であります。このため、収納課では収納業務を平日午後7時まで延長するとともに、インターネットによる公売を実施します。

国民健康保険については、合併後の懸案事項となっていた保険料率の統一を行います。統一に当たっては基金を活用し、被保険者の保険料負担の激変緩和を図ります。また、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目し、新たに、特定健康診査・特定保健指導を実施するとともに、各種検診についても引き続き助成を行い、医療費の抑制に努めます。

本年度から後期高齢者医療制度が開始されますが、制度の円滑な導入・運営に努めるとともに、萩市独自の施策として、はり灸施術料金並びに人間ドック等の各種検診に対する助成制度を創設し、後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進に努めます。

清潔で快適な生活環境は、健康的・文化的な生活を支える基礎となるものです。市民の快適な暮らしの確立に向け、新清掃工場の建設調査、本年度本格的に稼動する萩第二リサイクルセンターを始めとする廃棄物処理施設等の適正な管理運営に努めるとともに、市民との連携・協力により美しいまちづくりを進めます。

重点項目

市税等の収入を確保するため収納体制を強化

差押え財産の処分にインターネット公売の充実

租税教育の推進など市民の納税意識の啓発

超高齢化社会を迎えさらなる社会保障の充実

国民健康保険料率の統一

国民健康保険の被保険者を対象とした特定健康診査・特定保健指導の実施

後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした、はり灸施術料金並びに人間ドック等の各種検診に対する助成制度の創設

3 R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進

萩第二リサイクルセンターを活用した、ごみの分別徹底に係る普及啓発と

再生利用の推進

新清掃工場の建設調査、廃棄物処理施設の適正な運営管理の推進

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
税務課	310,901	9.3	316,512	10.2	101.8
収納課	24,173	0.7	78,569	2.5	325.0
市民課	1,534,282	45.8	1,650,809	53.3	107.6
環境衛生課	1,482,308	44.2	1,053,949	34.0	71.1
市民部 計	3,351,664	100.0	3,099,839	100.0	92.5
市 予 算 額	30,045,000	11.2	28,940,000	10.7	96.3

【特別会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
国民健康保険事業 (事業勘定)	7,916,000	47.3	7,673,000	81.7	96.9
後期高齢者医療 事業			870,000	9.3	皆 増
老人保健事業	8,816,800	52.7	847,100	9.0	9.6
市民部 計	16,732,800	100.0	9,390,100	100.0	56.1

主要事業の概要

新・・・新規事業

重・・・重点的に投資すべき事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
土地評価業務委託事業 (税務課)	17,336	平成21年度固定資産(土地)評価替に伴う標準宅地の鑑定評価及び路線価の算出等を実施、併せて旧萩地域では地価公示等に伴う平成20年度土地評価時点修正を実施する。
インターネット公売等実施事業 (収納課)	450	市税等の滞納者から差し押さえた財産を、インターネット公売等により売却する。(平成19年度から実施)

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
新 特定健康診査等事業 (市民課)	45,248	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目して、40歳から75歳未満の国民健康保険の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施し、生活習慣病対策を推進する。
新 後期高齢者医療療養給付費等負担金事業 (市民課)	1,505,905	山口県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療療養給付費の市負担分、後期高齢者医療保険料並びに保険基盤安定負担金、広域連合の運営に係る共通経費の負担を行う。
新 後期高齢者医療はり灸・検診助成事業 (市民課)	10,843	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に萩市独自の施策として、はり灸施術料金の助成並びに人間ドックを始めとする各種検診費用の助成を行い、健康保持・増進を図る。
新 新清掃工場調査研究事業 (環境衛生課)	2,500	萩清掃工場は、稼働後20年目に入り、新施設建設について検討を行う時期にきていることから、新清掃工場建設について調査研究を行う。
新 三見中山墓地新設事業 (環境衛生課)	46,000	一般国道191号萩・三隅道路の新設に伴い墓地の移転整備を行う。
リサイクルセンター等管理運営事業 (環境衛生課)	36,889	資源のリサイクルを推進するため、萩リサイクルセンター及び萩第二リサイクルセンターの管理運営を行う。 萩第二リサイクルセンターの再生工房棟を活用し、環境学習の推進や各種リサイクルの体験を通じて、ごみ分別徹底に係る普及啓発とごみの再生利用を推進する。

保健福祉部予算の概要

予算編成の考え方

少子高齢化の進行、家族形態の変化や地域の相互扶助機能の弱体化など、地域や家庭を取巻く環境が大きく変化している中、保健福祉ニーズも年々多種多様化してきており、こうしたニーズに的確に応えていくことが住民福祉の向上につながります。特に、少子高齢化対策は重要課題となっています。

20年度予算においては、少子高齢化対策として24時間保育の実施や市営住宅無田ヶ原口団地内に完成した福祉複合施設「おとずれ」を拠点に、椿東地区における高齢者等の在宅福祉サービスの充実を図ります。また、障害者が地域で自立した生活が送れるよう、就労支援や地域生活支援事業などに取組みます。市民の健康づくりでは、生活習慣病に重点を置いた健診等の保健事業や診療所設備の整備などを推進します。

このような事業の取組みを通じて、市民が住み慣れた地域で、健康で、安心していきいきとした生活が送れる「健康福祉のまちづくり」を推進します。

重点項目

ともに支え合う地域社会づくりの推進

住民を主体とし、社会福祉関係団体や行政との協働による地域福祉の推進

子育て支援・少子化対策の推進

24時間保育の実施や保育所同時入所の第2子目以降の保育料無料化など子育て支援・少子化対策の推進

健康寿命の延伸

生活習慣を見直し、健康を創り出す一次予防の推進

障害者が地域で安心して暮らせる社会づくりの推進

サービス利用者の負担軽減とサービス事業者への支援

高齢者対策の総合的な推進

介護予防から介護保険まで切れ目のないサービスの推進

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
子育て支援課	2,345,544	31.1	2,325,390	32.7	99.1
福祉課	1,948,105	25.9	2,141,833	30.2	109.9
介護保険課	1,780,234	23.6	1,409,781	19.9	79.2
健康増進課	457,220	6.1	355,190	5.0	77.7
地域医療推進課	833,572	11.1	868,328	12.2	104.2

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
救護所	167,456	2.2			皆 減
保健福祉部 計	7,532,131	100.0	7,100,522	100.0	94.3
市 予 算 額	30,045,000	25.1	28,940,000	24.5	96.3

【特別会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
住宅新築資金等 貸付事業	5,600	0.1	5,600	0.1	100.0
国民健康保険事業 (直診勘定)	449,200	7.5	424,700	7.0	94.5
介護保険事業(保 険事業勘定)	5,443,800	90.4	5,527,500	90.9	101.5
介護保険事業(介 護サービス事業勘定)	123,500	2.0	125,700	2.0	101.8
福祉援護資金貸 付事業	2,800				皆 減
保健福祉部 計	6,024,900	100.0	6,083,500	100.0	101.0

主要事業の概要

新・・・新規事業

重・・・重点的に投資すべき事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
24時間保育事業 (子育て支援課)	6,496	夜間勤務を伴う保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、保育所において児童を預かり、24時間保育を実施する。 実施園 1園
新 健康福祉計画策定事業 (子育て支援課)	730	平成17、18年度の2カ年で、保健福祉部内の6計画1構想を統合した合併後の新市の健康福祉計画を策定しているが、状況点検、評価を行い、課題を抽出し、今後の実効性のある施策を推進していくため、見直しを行う。
通所サービス利用促進事業 (事業者に対する激減緩和措置) (福祉課)	8,940	障害者自立支援法の施行に伴う激減緩和措置の一環として、通所事業所において送迎サービスを行う場合、障害者の利用促進と負担軽減を目的に事業者へ送迎にかかる経費を助成する。 実施事業所 4施設

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
就労奨励サポート事業 (利用者負担の更なる軽減) (福祉課)	2,520	障害者自立支援法施行に伴い、授産工賃が利用者負担金に比べ低い通所授産施設利用者について、負担軽減と就労意欲の促進を図るため、奨励金の支給を行った事業者へ助成する。 実施事業所 4施設
新 障害者自立支援円滑施行特別 対策事業 (福祉課)	6,000	障害者の外出機会を保障するため、公共施設内にオストメイト対応のトイレを整備する。 情報のバリアフリー化を目的に、視覚障害者や聴覚障害者の情報提供にかかる備品を整備する。 障害児の保護者等の交流スペースを整備する事業所へ補助する。
新 無田ヶ原口・福祉複合施設お とずれ運営事業 (介護保険課)	24,813	平成20年度に、デイサービスセンター・在宅介護支援センター・高齢者生活支援ハウスの運営及びシルバーハウジング生活援助員派遣事業を行う「無田ヶ原口・福祉複合施設おとずれ」を新たに開設し、各種介護予防、生活支援関係事業等の充実を図る。
予防接種事業 (健康増進課)	79,702	予防接種法に基づく市の自治事務として行う予防接種 ・感染の恐れがある疾病の発生及びまん延予防のため、接種効果のある乳幼児期等に予防接種を実施。 ・国の麻しん排除計画に基づき20年度から5年間、麻しん・風しんの予防接種を中学1年生と高校3年生相当の年齢に実施。 ・65歳以上の高齢者に一部自己負担によりインフルエンザの予防接種を実施。
新・重 見島診療所改築事業 (地域医療推進課)	29,089	見島診療所、見島歯科診療所の老朽化に伴う改築事業 (20年度～21年度) 用地購入、地質調査業務委託、構造計算業務委託、設備設計業務委託

農林水産部予算の概要

予算編成の考え方

農林水産業を取り巻く環境は、従事者の高齢化や担い手不足、農林水産物価格の低迷など厳しさを増しており、このような喫緊の諸課題に対応できる農林水産施策を推進します。

農業は、農業従事者の後継者不足に対応するため、新規就農者の確保や担い手組織が営農の合理化を進めるための共同利用機械導入の支援、農業従事者の所得に反映できる園芸・畜産産地の育成、地域資源を活用した新たな所得機会の確保、また、農道整備などの農業生産基盤の整備を重点的に推進します。

林業は、森林の持っている多面的機能を持続的に発揮させる取組を重点的に講じます。

このため、積極的な間伐の推進、伐期の長期化、複層林・針広混交林への誘導、森林病虫害対策、環境に配慮した路網の整備などを講じるとともに、地域森林の特性に応じた総合的な取り組みを展開し、健全で多様な森林づくりを推進します。

水産業は、魚価の向上対策として萩の魚のブランド化推進に取り組み、本市の安心・安全な魚を全国に情報発信するとともに、魚の消費拡大に努めます。また、担い手の確保・育成を図るため、新規就業者の定着支援を行うとともに、交流事業による花嫁対策や住宅整備について積極的に取り組みます。さらに、漁港整備などの生産基盤整備を重点的に推進するとともに、燃油高騰関連事業への支援、漁村地域の持つ多面的機能の維持への取り組みを推進します。

このような取り組みを通して、農林漁家経営の安定、担い手対策を推進し、さらには農山漁村の維持・発展に努めます。

重点項目

農林水産業の担い手の確保・育成

新規就業者研修の支援、集落営農組織の育成、林業事業体の育成、交流事業の支援
地域資源を活用した新たな所得の確保・安定

農家民宿等開設事業の支援、農林水産物加工・直売所施設の整備
ケンサキイカ、マフグ等のブランド化の推進

農山漁村の活性化

中山間地域等直接支払事業、農地・水・環境保全向上対策事業、森林整備地域活動
支援事業及び離島漁業再生支援事業への取り組み

農林水産業生産基盤の整備

農道、林道及び漁港などの整備

農山漁村が有する多面的機能の持続的な発揮に向けた整備と保全の推進

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
農政課	1,485,201	53.0	1,223,911	48.7	82.4
林政課	453,542	16.2	438,329	17.4	96.6

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
水産課	175,261	6.2	851,962	33.9	486.1
漁港漁村課	690,049	24.6			皆 減
農林水産部 計	2,804,053	100.0	2,514,202	100.0	89.7
市 予 算 額	30,045,000	9.3	28,940,000	8.7	96.3

主要事業の概要

新・・・新規事業

重・・・重点的に投資すべき事業

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 の 概 要
重 就農円滑化対策事業 (農政課)	7,440	農業労働力の減少や高齢化が進み、後継者の確保が非常に困難な状況にあり、農業経営の意欲と能力のある農業後継者を確保する。 研修費助成 15万円/月(親と同居の場合10万円/月)以内、指導農家支援 6万円/月
重 水田農業構造改革推進事業 (農政課)	33,241	循環型農業を基本とした産地づくりに取り組む担い手等の生産条件整備(機械整備)に対し支援する。 (機械名 無人ヘリコプター、コンバイン、運搬車、田植機、堆肥散布機) 事業主体：あぶらんど萩農業協同組合、営農集団等
やまぐちの多彩な園芸産地育成事業 (農政課)	15,456	競争力のある園芸産地・山口らしい特色ある産地を育成するため、高品質・低コスト化・産地拡大に向けた取組みを支援し園芸作物の安定的な供給を図る。 (むつみ地域 トマトハウス整備)
新・重 農家民宿等開設支援事業 (農政課)	1,000	都市住民と農家又は集落との交流を実施することによって、都市住民の癒しと農村生活の理解を深め、農家所得の向上を目指す。農家民宿開設の改修費の一部を助成する。 総事業費 2,000千円の1/2(限度額)
新・重 農林水産物加工・直売施設整備事業 (農政課)	5,600	(株)明石インター直売所が事業展開を計画している地域農林水産物加工・販売を支援するため、直売所仮設店舗を設置する。 仮店舗面積 53m ²
中山間地域総合整備事業 (農政課)	63,099	中山間地域の営農や生活を支援するため、条件不利な状況を改善し、農業や生活の基盤を確立する。 萩地域 三見河内地区ほ場整備・農道整備 木間地区水路改修・農道整備 むつみ地域 鳥獣防護柵設置 福栄地域 農道整備

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
松くい虫防除事業及び保存樹木維持管理事業 (林政課)	47,048	松林・松樹を保全するための業務を実施する。 予防事業(地上散布・空中散布)338ha 駆除事業(特別伐倒駆除・伐倒駆除)1,200m ³ 松林保全対策(樹幹注入)1,162本
萩地域林道開設事業 (林政課)	76,500	林業振興はもとより、木間、小原地区の生活道としても重要な役割をもつ林道の開設を実施する。 三見・木間線 畦田・小原線 開設延長 250m
むつみ地域林道開設事業 (林政課)	35,247	吉部上地区の森林施業や林業振興に不可欠な路網の整備を図るため林道の開設を実施する。 尾札1号線 開設延長 350m
重 新規漁業就業者生産基盤整備事業 (水産課)	2,000	新規漁業就業者の経営の負担を軽減するため、漁協が実施する漁船等のリース事業に対して補助を行う。 事業主体 山口県漁業協同組合 はぎ統括支店 総事業費 4,000千円
新 萩地域漁業経営構造改善事業 (水産課)	35,200	燃油補給施設を新設整備し、漁業者の経費節減と燃油の安定供給体制の確立に努める。 事業主体 山口県漁業協同組合 はぎ統括支店 総事業費 64,000千円
新・重 新規就業者定着支援事業 (水産課)	1,800	漁業経営を新たに始めようとする研修受講者に対し、研修期間中の支援費を支給する。 150,000円×12月
ケンサキイカブランド化推進事業 (水産課)	892	地元産ケンサキイカのブランド化の取り組みを支援することにより、地域内のケンサキイカの需要拡大を図るとともに認知度の向上に寄与する。 事業主体 萩のけんさきいかブランド化推進協議会 須佐男命いかブランド化推進協議会 総事業費 2,680千円 事業期間 平成18～20年度
大島漁港特定漁港漁場整備事業 (水産課)	550,000	港内静穏度の改善による漁業活動の安全確保や定期船乗降時のバリアフリー化等安全性や利便性を図り、地域経済の活性化を目指す。 防波堤本体(ジャケット)製作
新・重 大島漁港緑地広場整備事業 (水産課)	4,957	漁業後継者の住宅不足解消のため、漁港緑地広場内に市営住宅建設用地を確保する。

予算体系

事務事業

魅力と活力のある産業のまちづくり

農業の振興

多様な担い手の育成
需要に応える農産物づくりの推進
農魅力づくりの推進

- 新規就農者の確保
- 経営の安定
- 農業労働力の補充
- 担い手の規模拡大
- 研修支援
- 野菜産地の育成
- 特産の振興
- 担い手の農作業合理化
- 米の需給調整と産地形成
- 生産の安定
- 環境負荷の軽減
- 畜産の振興
- 農業生産基盤の整備
- 危険ため池の解消
- 農道・集落道の整備
- 農業水利の確保
- 土地改良区の自立
- グリーンツーリズムの推進
- 中山間地域の振興
- 多様な所得機会の確保
- 地域情報化に向けた取り組み

- 就農円滑化対策事業
- 就農施設管理運営事業
- 農業関係資金利子補給事業
- 農作業受委託組織育成事業
- 農地流動化地域総合推進事業
- 柑きつ振興センター管理運営事業
- 農村婦人の家管理事業
- 農林漁業者等健康管理施設管理事業
- 農業振興施設維持管理事業
- 都市交流施設管理運営事業
- やまぐちの多彩な園芸産地育成事業
- 農業振興負担金・補助金事業
- 特産奨励部会活動補助金事業
- 花き生産振興施設管理事業
- 水田農業構造改革推進事業
- 数量円滑化推進事業
- 集荷円滑化加入促進事業
- 被害防止施設緊急整備事業
- 土づくり対策事業
- 農業用廃プラスチック適正化処理事業
- 資源循環型肉用牛経営育成事業
- 畜産総合振興事業
- 中山間地域総合整備事業
- 国営農地再編整備事業
- 危険ため池等整備事業
- 田園自然環境保全整備事業
- 里地棚田保全整備事業
- 広域営農団地農道整備事業
- 土地改良施設維持管理適正化事業
- 単独市費土地改良事業
- 新農業水利システム保全対策事業
- 山の口ダム整備事業
- 農地・水・環境保全向上対策事業
- 土地改良区補助金事業
- 休耕田有効活用事業
- 農林業体験学習事業
- 農家民宿等開設支援事業
- 中山間地域等直接支払事業
- 明石インター整備事業
- 農林産物加工施設管理事業
- がんこ村等管理運営事業
- 農産物加工販売所つづじ管理事業
- 農村情報基盤整備事業

予 算 体 系				事 務 事 業	
魅力と活力のある産業のまちづくり	林業の振興	の森 林 確 資 保 源	市有林の適正な経営	市有林野管理事業	
			森林整備の促進	森林整備地域活動支援交付金	
			林業継承者育成と成	民有林造林事業補助金事業 林業退職金共済事業補助金事業 林業振興会活動事業補助金事業	
		林業 経 営 基 盤 の 確 立	林道の整備	萩地域林道開設事業（三見木間線） 萩地域林道開設事業（畦田小原線） 田万川地域林道改良事業（真谷線） むつみ地域林道開設事業（尾札1号線）	
			路網基盤の形成	大規模林道開発関連事業	
			林道の維持管理	林道維持管理事業 林業施設災害復旧事業	
			路網の整備	作業道開設・改良・維持管理事業	
			施設運営の安定	林業機械施設維持管理事業	
			生産意欲の向上	特用林産物生産奨励事業	
		活森 動 林 の 保 推 進 全	農林産物の安定生産	有害鳥獣捕獲事業 野猿被害軽減対策事業	
松林の保全	松くい虫防除事業				
公園施設の整備と延命	森林公園等維持管理事業				
ま快安 ち適全 づくりな り	の自然 保 環 全 境	防自 止 の 推 進 害	市民生活の安定	須佐地区小規模治山事業 むつみ地区小規模治山事業	
			自然景観の保全	萩地域保存樹木維持管理事業 田万川地域保存樹木維持管理事業	
あるまちづくり	景観保全の推進	自然景観の保全	景観の維持		

予算体系		事務事業		
魅力と活カのある産業のまちづくり	水産業の振興	生産基盤の整備	萩地域漁港管理事業 田万川地域漁港管理事業 須佐地域漁港管理事業 大島漁港特定漁港漁場整備事業 大島漁港緑地広場整備事業 漁港・漁場整備関係負担金事業 水産振興県工事負担金事業 漁港建設県工事負担金事業	
		生産基盤の整備	萩地域漁場調査事業 萩地域漁場環境保全総合美化推進事業 田万川地域漁場環境保全総合美化推進事業 須佐地域漁場環境保全総合美化推進事業	
		漁業の管理を推進する	栽培漁業の推進 資源管理型漁業の推進 内水面漁業の振興	栽培漁業推進等負担金事業 萩地域単独漁場改良造成等事業（アワビ等放流事業） 田万川地域江崎海域放流事業 須佐地域稚貝放流事業
		流通・加工の推進	流通・加工対策 ブランド化の推進	萩地域単独漁場改良造成等事業（阿武川河川放流事業） （大井川河川放流事業） 田万川河川放流事業 水産物流通・加工促進事業
		自立する漁村・漁家	経営管理の強化 自らに 地域づく り 漁業就業者対策	萩地域漁業経営構造改善事業 萩地域水産振興利子補給事業 萩地域水産業振興事務事業 萩クロマグロトーナメント事業 萩の和船大競漕事業 離島漁業再生支援交付金事業 田万川地域江崎漁業さかな祭事業 須佐地域水産業振興事務事業 水産振興負担金・補助金事業 萩地域施設維持管理事業 須佐地域釣り棧橋管理委託事業 須佐地域郷土文化保存伝習施設管理事業 萩地域漁業後継者育成対策事業 萩地域新規漁業就業者生産基盤整備事業 須佐地域漁業後継者育成等対策事業 新規就業者定着支援事業

商工観光部予算の概要

予算編成の考え方

地域経済を取り巻く環境は、人口の減少と高齢化、原材料や原油価格等の高騰、大型店との競合など全般的に厳しい状況にあります。

このため、商工業の振興においては、中心市街地でのにぎわいの創出を図り、経営の健全化、経営環境の改善のために、中小企業融資等の支援を積極的に実施してまいります。

観光客数は増加傾向にあります。観光客のニーズはますます多様化し、地域間の競争が激しくなっております。このような中、近代日本の礎を築いた維新のふるさとであり、往時を偲ばせる景観が随所に残っているまちの自然や文化、温泉など多様な観光資源を活用し、まちじゅう博物館構想の下、江戸時代の古地図がそのまま使えるまちとして、萩ブランドを推進し、地場産業の推進を図ってまいります。

また、萩を訪れた観光客が十分に満足し、再び訪れたいような観光地づくりに努め、NPO萩観光ガイド協会や民間の方とともにおもてなしの推進を図り、ホスピタリティ溢れる受入体制を整備することに努めます。

重点項目

札幌跡整備による中心市街地活性化の推進

◇札幌跡地を市民や観光客の憩える公園に整備して中心市街地での回遊性の向上を図り、にぎわいを創出する。

地場産業の育成・強化及び販路拡大の促進

中小企業の経営基盤の強化や競争力の向上支援

市民一体となったおもてなしの推進

観光情報の発信、観光誘客の強化

観光施設の整備等による観光資源の開発及び観光ルートの開発

公開文化財の有料化

◇長門峡駐車場及び休憩所の整備

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成 1 9 年 度		平成 2 0 年 度		対前年度比 (B)/(A)
	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	
商工課	741,638	72.1	828,802	73.0	111.8
観光課	286,801	27.9	306,932	27.0	107.0
商工観光部 計	1,028,439	100.0	1,135,734	100.0	110.4
市 予 算 額	30,045,000	3.4	28,940,000	3.9	96.3

主要事業の概要

新・・・新規事業

重・・・重点的に投資すべき事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
地場産業振興事業 (商工課)	4,921	萩焼・地酒・海産物等の地場産業振興に資するため、各物産展に参加し宣伝、販売を行うとともに、関係団体を支援する。 酒まつり・ふるさとまつり開催補助金 伝統的工芸品萩焼産業振興事業補助金
新・重 札幌跡公園整備事業 (商工課)	98,144	札幌跡隣接地の土地を取得し、札幌跡の復元と市民及び観光客が憩える場として小公園を整備する。 土地取得面積 505m ² 札幌跡試掘調査、札幌復元、公園整備、建物補償等
おもてなし充実事業 (観光課)	35,493	観光協会、おもてなし推進協議会と一体となって、観光客へのおもてなしを推進し、受入体制を強化する。また外国客船の来萩を歓迎し、セレモニーを実施するなど、リピーターが増える観光地づくりを行う。
新・重 観光客集客戦略事業 (観光課)	2,000	山口県において7月から9月にJRグループ6社と協働して開催される「おいでませ山口デスティネーションキャンペーン」と連携し、観光客の一層の誘客を図るため全国へ萩の魅力を発信する。
新 萩測候所跡地整備事業 (観光課)	5,955	萩測候所の跡地を取得し、菊ヶ浜駐車場として整備を行い、快水浴場百選にも選定され、多くの海水浴客に親しまれる菊ヶ浜海水浴場の利便性を向上する。 土地取得、路盤工
観光施設運営事業 (観光課)	54,747	文化財施設を有料化し、維新ゆかりの史跡・施設及び観光施設等の老朽化・整備不足等を改善し、受入体制の強化を図る。また、観光ガイドの人材確保、育成等を目指し、もてなしの観光都市「萩」をアピールする。
新・重 川上地域長門峡環境整備事業 (観光課)	11,819	山口県を代表する渓谷である長門峡を、より多くの方に堪能していただくために、駐車場を拡大整理し、駐車場内に休憩所を設置する。 土地購入 558m ² 、休憩所設置 34.38m ² 駐車場舗装工事 681m ² 区画線設置

土木建築部予算の概要

予算編成の考え方

市民生活の基盤を支える生活道路及び各地域を繋ぐ幹線道路網の整備、土地行政の根幹となる国土調査(地籍調査)の推進、公営住宅においては、適正な維持管理・整備に努め、住みやすさが感じられるまちづくりを推進します。

このため、下記の項目をはじめとする各種事業を展開していきます。

幹線道路や集落間との連絡、災害や事故・救急などの緊急時を考慮し、道路交通の利便性、安全性を確保した生活道路の維持補修、改善に努めます。

適正な土地情報管理を行い、計画的な地籍調査に努めます。

公営住宅については、離島における住宅不足を解消し、若者が安心して暮らせる居住空間の整備のため大島第3団地整備を行います。また、民間住宅の耐震診断・改修を促進するため、補助金を交付し、住宅の安全性の向上に努めます。

重点項目

道路網の整備と安全かつ円滑な道路交通の確保

土地行政の適正な管理を行うための、計画的な地籍調査の推進

地域の特性に応じた住宅の供給と住環境の形成

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
土木課	1,032,715	59.4	960,873	78.1	93.0
用地課	83,835	4.8	72,737	5.9	86.8
建築課	623,423	35.8	197,250	16.0	31.6
土木建築部 計	1,739,973	100.0	1,230,860	100.0	70.7
市 予 算 額	30,045,000	5.8	28,940,000	4.3	96.3

主要事業の概要

新・・・新規事業

重・・・重点的に投資すべき事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
笹尾新茶屋線道路整備事業 (土木課)	106,000	川上地域 事業期間 平成19～22年度 総事業費 600,000千円 L = 2,300m、道路改良工事 L = 400m、用地購入、 立木補償

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
生野高坂線道路整備事業 (土木課)	40,000	福栄地域 事業期間 平成15～22年度 総事業費 890,000千円 道路改良工事 L = 195m、用地購入、電柱移転補償
羽賀線道路整備事業 (土木課)	22,391	萩地域 事業期間 平成17～24年度 総事業費 400,000千円 L = 1,600m、用地購入、物件移転補償
神畑線道路整備事業 (土木課)	10,950	萩地域 事業期間 平成18～23年度 総事業費 60,000千円 L = 1,200m、拡幅改良 L = 160m
萩地域地籍調査事業 (用地課)	36,541	第5次10ヵ年計画(平成12年～21年度)に基づき 椿東地区の地籍調査を実施する。 椿東地区1.84K㎡、1,699筆
新・重 大島第3団地整備事業 (建築課)	1,665	離島における住宅不足を解消し、若者が安心して暮らせる 居住空間を整備する。 事業期間 平成20～21年度 総事業費 130,071千円 事業計画 2棟8戸
民間木造住宅耐震診断・耐震 改修促進事業 (建築課)	3,800	民間木造住宅で行う耐震診断及び耐震改修を促進するた めに国・県・市が補助を行う。 耐震診断補助金 40千円 50件 耐震改修補助金 600千円 3件

歴史まちづくり部予算の概要

予算編成の考え方

本市の歴史的都市遺産や文化遺産を保全し活用するとともに、歴史的な遺産と調和した良好な景観形成に努め、都市機能の増進を図るべく整備を推進します。

市街地の整備については、良好な都市環境に資する都市公園を整備するとともに、萩まちじゅう博物館構想の実現に向け、観光資源を活用した魅力あるまちづくりの推進とまちなみの緑化を推進します。

また、国道・県道の整備などによる土地利用の変化に伴い、住居系、商業系及び工業系用途の土地利用実態等解析によりそれぞれの役割に応じた土地利用を図ります。

景観については、萩市景観計画及び萩市屋外広告物等に関する条例に基づき、萩市特有の豊かな歴史・自然景観の保全に努め、地区住民と一体となった良好な景観形成を推進します。

文化財の保護については、文化財の保存修理、史跡の公有化を進めるとともに、周辺環境の向上、良好な景観の保存・形成に努めるほか、地域の文化財の維持補修を行います。また、文化財施設の適切な維持管理を行うとともに、積極的な公開と活用を推進し、文化財思想の普及・啓発に努めます。

重点項目

- 「萩まちじゅう博物館構想」の実現に向けたまちづくりの推進と都市公園の整備
- 浜崎地区の街なみ環境整備推進及び伝統的建造物の修理修景と保存活用による歴史的まちなみ保存
- 文化財の保存及び活用

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
都市計画課	487,350	64.1	352,969	52.3	72.4
まちなみ対策課	102,380	13.5	94,752	14.1	92.5
文化財保護課	169,929	22.4	226,748	33.6	133.4
歴史まちづくり部計	759,659	100.0	674,469	100.0	88.8
市 予 算 額	30,045,000	2.5	28,940,000	2.3	96.3

主要事業の概要

新・・・新規事業

重・・・重点的に投資すべき事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
陶芸の村公園整備事業 (都市計画課)	35,000	陶芸の村公園整備を行う。 北側 A = 1.6haの交流広場整備 調整池 1基 (北側) 測量設計業務委託
中央公園整備事業 (都市計画課)	96,606	中央公園の整備を行う。 公園整備工事 電気工(公園灯30基)、植栽工、施設工(管理棟 1棟)、舗装工及び付帯工、用地購入
重 まちづくり交付金事業 (都市計画課)	30,753	萩まちじゅう博物館構想の実現に向け、観光資源を活用した魅力あるまちづくりを推進する。 事業期間 平成17～21年度 総事業費 640,000千円 旧山村船具店保存修理工事、監理業務委託、情報板設置工事、今魚店金谷線緑地整備工事
花と緑のまちづくり推進事業 (都市計画課)	7,178	花と緑のまちづくりを進めるため、街なみの緑花等事業を推進する。 生垣、コンクリートブロック等の被覆修景、緑地空間形成補助等
重 浜崎地区街なみ環境整備事業 (まちなみ対策課)	85,785	浜崎地区のゆとりと潤いのある住環境の整備を進める。 事業期間 平成10～20年度 総事業費 650,000千円 側溝整備工事、建物修景費等補助、道路美装化工事 案内板設置工事
新・重 歴史的景観保存事業 (まちなみ対策課)	143	萩市全域において違反して設置されている屋外広告物に対し、行政代執行により撤去等を行い景観を維持する。
重 史跡萩城跡時打矢倉跡石垣保存修理事業 (文化財保護課)	56,302	崩壊した時打矢倉跡の石垣保存修理、発掘調査、実施設計、石垣解体工事を行う。
重 史跡萩城跡保存修理事業 (文化財保護課)	68,117	国指定史跡萩城跡(外堀)の保存整備を進める。 事業期間 平成8～22年度 総事業費 537,591千円 発掘調査、外堀整備工事、外堀水質浄化

上下水道部予算の概要

予算編成の考え方

健康で快適な生活環境の確保や安全でおいしい水が求められている今日、水道の普及率は91.85%、下水道（広義）の普及率は67.34%となっており、早期の普及促進が課題となっています。

さらに、水道事業においては、給水人口の減少等による収益の減少傾向や施設の老朽化による施設維持管理に多額の経費を要し厳しい経営状況が続いています。下水道事業においても、コスト削減工法等により経費縮減に努め、事業の拡大を図っていますが、施設維持管理に多額の経費を要し厳しい経営状況が続いています。

このような現状に対応するため、水道事業において、未普及地域解消対策・老朽施設更新対策・平準化した施設維持管理体制の確立・水質検査による原水管理に取組み、下水道事業においては、投資効果の高い地域の面整備を行い、効率的な拡大を図るとともに、水洗化の促進と効率的な施設維持管理に取組みます。

また、経営の健全化を図るため、普及・水洗化の促進を行い、水道事業については経営統合に取組みます。

このような取組みを通じて、使用者及び地域の住環境の整備と生活衛生の充実を図るとともに、効率的な施設維持管理と公営企業の経営健全化を目指します。

重点項目

給水体制の拡充

生活用水の安心・安全で安定的な供給体制の維持・拡充

生活基盤の整備

快適で、衛生的な生活環境を確保するための生活排水処理施設の整備

水質の保全

水道原水及び生活排水による公共用水域の水質監視の充実

経営の健全化

普及・水洗化の促進、効率的な施設維持管理への取り組み

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
水道管理課	299,478	15.9	367,911	21.2	122.9
下水道建設課	1,579,358	84.1	1,367,902	78.8	86.6
上下水道部 計	1,878,836	100.0	1,735,813	100.0	92.4
市 予 算 額	30,045,000	6.3	28,940,000	6.0	96.3

【特別会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成 1 9 年度		平成 2 0 年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額 (B)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
簡易水道事業	374,800	9.2	464,500	12.5	123.9
公共下水道事業	2,060,900	50.6	1,609,800	43.5	78.1
特定環境保全公共下水道事業	87,200	2.1	95,500	2.6	109.5
農業集落排水事業	826,900	20.3	770,400	20.8	93.2
漁業集落排水事業	647,000	15.9	705,300	19.0	109.0
林業集落排水事業	3,100	0.1	3,100	0.1	100.0
特定地域生活排水事業	59,800	1.5	42,700	1.2	71.4
個別排水事業	10,900	0.3	12,200	0.3	111.9
上下水道部 計	4,070,600	100.0	3,703,500	100.0	91.0

【企業会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(B)	当初予算額(B)	
収益的支出	734,436	741,046	100.9
資本的支出	637,962	306,981	48.1
水道企業会計 計	1,372,398	1,048,027	76.4

主要事業の概要

新・・・新規事業

重・・・重点的に投資すべき事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
水道未普及地域解消事業 (水道管理課)	3,100	保健衛生の向上を図るため、市民が行う飲用水の確保事業に要する経費の一部を補助する。 萩市の水道給水区域外の地域	
漁業集落環境整備事業 (下水道建設課)	124,750	三見地区	1号集落道整備工事 緑地広場等測量業務委託
		大井浦地区	3号集落道整備工事、用地購入 集落道用地購入に伴う物件移転補償

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
簡易水道施設建設事業 (特別会計) (水道管理課)	77,956	老朽施設の整備改良を行い、漏水事故の防止や使用水量を確保することにより、有収率の向上及び安定給水を図る。 江崎簡易水道配水管布設替事業 配水管布設替工事 むつみ簡易水道(吉部地区)生活基盤近代化事業 事業期間 平成16~20年度 総事業費 348,949千円 配水管布設替工事 千石台地区営農飲雑用水施設改良事業 取水・送水ポンプ改良工事
公共下水道事業 (特別会計) (下水道建設課)	428,781	萩地域 管きよ(汚水・雨水)・流入管布設工事 公共汚水マス設置工事 萩浄化センター改築工事 沈砂池設備・汚泥処理設備・電気設備工事
農業集落排水事業 (特別会計) (下水道建設課)	230,986	椿南地区の一部において、生活排水処理施設の整備を行い、快適で衛生的な生活環境の確保を図る。 萩地域(椿南1期地区) 測量設計等業務委託、排水管路布設工事、水道管移設
漁業集落排水事業 (特別会計) (下水道建設課)	454,495	漁業集落において、生活排水処理施設の整備を行い、快適で衛生的な生活環境の確保を図る。 萩地域 越ヶ浜、大島及び大井湊地区 公共汚水マス設置工事 三見地区 排水管路布設工事、水道管移設 処理場建設(土木・建築)工事 大井浦地区 排水施設詳細設計業務委託 排水管路布設工事
新 相島簡易水道施設整備事業 (企業会計) (水道管理課)	4,113	ろ過施設の更新及び配水池の移設を行い、浄水能力の向上及び水圧不足の解消を図る。 事業期間 平成20~23年度 総事業費 204,113千円 配水池用地測量、概略設計業務委託
新 木間地区営農飲雑用水整備事業 (企業会計) (水道管理課)	53,530	水道施設の整備を行うことにより、安全で安定した飲料水を供給し、生活環境の向上を図る。 事業期間 平成20~23年度 総事業費 818,000千円 用地購入、配水管工事、設計業務委託、用地測量

教育委員会予算の概要

予算編成の考え方

我が国は今、高度情報化、国際化、少子高齢化が著しく、さまざまな社会環境の中で、これらに対応できる教育の推進が強く求められています。そこで萩市では、ふるさと萩を誇りとし、夢や目標を抱きながら、豊かな心とたくましく生きる力をもった次代の萩を担う人材の育成を推進してまいります。

学校教育の充実では、地域の環境や特色を生かし、活力と創意に満ちた学校づくりを支援します。また、昨年度から始めた「いじめ撲滅宣言」「なかよし宣言」の唱和を継続し、いじめ解消に向けての意識を高めるなど、いじめや不登校等の問題に対応するために心の教育の充実を図ります。特別支援教育についても、早期教育相談を充実させきめ細かな支援を継続します。さらに外国語指導助手により国際的視野とコミュニケーション能力を養い、学校図書館では図書の充実を図り読書活動を推進します。教育施設については、大島小中学校の改築を進めるとともに、各小中学校施設の改修を重点的に実施します。また、施設の耐震化についても推進してまいります。

重点項目

- 特色ある学校・開かれた学校づくりの推進
- 生徒指導・教育相談の充実
- 特別支援教育推進体制の整備
- 外国語指導の充実
- 学校教育施設の整備及び教育環境の充実

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成 1 9 年度		平成 2 0 年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
総務課	924,416	76.0	899,285	76.1	97.3
学校教育課	292,085	24.0	281,693	23.9	96.4
教育委員会 計	1,216,501	100.0	1,180,978	100.0	97.1
市 予 算 額	30,045,000	4.0	28,940,000	4.1	96.3

主要事業の概要

新・・・新規事業

重・・・重点的に投資すべき事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
小学校施設改修事業 (総務課)	48,019	教育環境の改善を図るため、見島小学校教員住宅の水洗化や各小学校の保健室に空調設備を設置するなど20件の工事を実施する。
中学校施設改修事業 (総務課)	26,681	教育環境の改善を図るため、見島中学校教員住宅の水洗化や各中学校の保健室に空調設備を設置するなど7件の工事を実施する。
新 大島小中学校改築事業 (総務課)	12,107	大島小学校校舎及び大島中学校校舎の老朽化に伴い、小中合築により校舎を改築するため、本年度に実施設計業務を行う。
中学校施設耐震化事業 (総務課)	5,011	学校施設の耐震化により、生徒の安全性を確保し、また地域防災の拠点(避難場所)を確保する。 萩東中学校屋内運動場耐震補強設計業務委託料
楽しい学び舎づくり事業 (学校教育課)	7,638	1～4年生の21人以上35人以下で特別な配慮を必要とする児童が在籍する学級に補助教員を配置することにより、特別な配慮を要する児童への対応に留意しながらきめ細かな指導体制を充実し学級運営の安定化を図る。
児童生徒支援事業 (学校教育課)	8,300	現在の社会問題にもなっているいじめ、不登校等、生徒指導に係る諸問題に対応する体制を充実させるため、萩輝きスクールに教育相談員を配置し、支援が必要な学校に、教育相談員を派遣する。

消防本部予算の概要

予算編成の考え方

多様化・大規模化する災害、少子高齢化等、消防防災行政を取り巻く環境が大きく変化している中で、市民の安心・安全の確保は当市においても基本的な責務であるとともに、地域社会活性化への基盤でもあります。このような観点から、引き続き、あらゆる災害、大事故及びテロ等にも揺るがない社会を構築し、市民の安心安全を維持・向上させていく必要があります。

このため、20年度予算においては、火災予防対策等の積極的な推進、常備消防力が及ばない島しょ部の消防力充実強化、救急業務高度化等の対応を重点的に推進いたします。

また、消防本部や消防団の資機材等の充実強化も行ない地域と連携した消防体制の確立を図ります。

この様な施策により、市民の皆様が今以上に安心・安全に暮らせる街づくりを目指すとともに、併せて活力のある地域社会実現を目指します。

重点項目

火災予防対策等の積極的推進

住宅用火災警報器の設置の推進

特定防火対象物（小規模福祉施設）の防火安全対策の徹底

島しょ部における消防力の充実強化

見島の車両・防火水槽の整備

装備の充実

Ⅲ 消防団の充実

備品の修理、交換、団員確保の推進

救急業務高度化の推進

救急救命士養成、再教育

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
消防本部	875,822	100.0	860,319	100.0	98.2
消防本部 計	875,822	100.0	860,319	100.0	98.2
市 予 算 額	30,045,000	2.9	28,940,000	3.0	96.3

主要事業の概要

新・・・新規事業

重・・・重点的に投資すべき事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
重 非常備消防施設維持事業 (消防本部総務課)	12,503	消防団車輛を更新し、消防力の充実を図る。 軽積載車(B-3級)購入(見島分団) 防火水槽を整備し、火災の延焼防止を図る。 見島地区防火水槽設置事業 消防装備品を整備し、消防力の充実を図る。 消防用ホース外購入(各方面団)
救急業務高度化推進事業 (消防本部総務課)	2,766	新規救急救命士の養成及び現任救急救命士の再教育を行うことにより、救急業務高度化の推進を図る。 救急救命士養成研修所1名入所 薬剤投与研修1名入所 気管挿管病院実習1名受講

平成20年度 萩市当初予算の概要

平成20年2月 発行

萩市総務部財政課

TEL 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)